



JASDAQ

平成 21 年 1 月 9 日

各 位

会 社 名 東 新 住 建 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 深 川 堅 治  
( J A S D A Q ・ コ ー ド 1 7 5 4 )  
問 合 せ 先  
役 職 ・ 氏 名 取 締 役 飯 野 磨  
電 話 0 5 8 7 - 2 3 - 0 0 1 1

### 民事再生手続開始申立てに関するお知らせ

当社は、本日平成21年1月9日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、名古屋地方裁判所に申立てを行い、受理されました。また、同時に同裁判所より、保全処分（弁済禁止命令等）及び監督命令が発令されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

このような事態となり、株主様、お取引先様、お客様をはじめとする関係者の皆様には、多大なご迷惑をお掛けすることになり、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。

今後、裁判所及び監督委員による指導監督のもと、役職員一同、事業再生に向けて全力を尽くしてまいり所存でありますので、何卒、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 申立ての理由

当社は、昭和 51 年に設立後、愛知県を中心とした東海地区において、分譲戸建、分譲マンションの販売を中心に、賃貸住宅および注文住宅の設計、施工および請負などの事業を展開してまいりました。分譲戸建事業においては、愛知県において業界 1 位のシェアを占めるに至ってまいりました。

しかしながら、サブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油高による建築資材の高騰、改正建築基準法施行の影響など、当社をとりまく経営環境は極めて厳しいものとなりました。

販売面においては同業他社との販売競争の激化による値引販売の実施、仕入においては地価の上昇や建築資材の高騰による原価の上昇など収益面においても厳しい状況でありました。そういったなかで、不動産業界への金融機関の融資態度が硬化し、当社においても借入金の返済が増加したこと、建売住宅用地の取得および分譲住宅の建設資金などの新規借入についても金融機関からの応諾が得られなくなったため、資金繰りの状況が急速に悪化いたしました。

当社は、販売戦略の見直しや事業所の閉鎖、人員の削減など収益基盤、財務基盤の改善に努めてまいりましたが、昨年秋以降の急速な景気後退により、個人消費者の住宅取得マインドも予想以上に悪化し、販売は計画通りに推移いたしませんでした。

そういった中で、今月に入っての資金繰りが当初の予想以上に苦しい状況に至り、予定してまいりました、約束手形の決済資金の調達の目処が立たず、このままでは、事業の継続に著しい支障を来すこととなるため、やむをえず民事再生手続による再建に踏み切ることを選択いたしました。

2. 負債総額（平成 20 年 11 月 30 日現在）

約 491 億 79 百万円

3. 今後の見通し

今後につきましては、裁判所および監督委員による指導監督のもと、金融機関様、お取引先様をはじめとする関係各位のご支援、ご協力を賜り、事業の円滑な遂行を実施していくとともに、当社の再建に向けて全力を尽くしてまいります所存でございます。

4. 株券上場廃止基準第 4 条第 1 項に規定する再建計画等の審査に係る申請の有無

株券上場廃止基準第 4 条第 1 項に規定する再建計画等の審査に係る申請は行わない予定です。

（ご参考）

1. 申立ての概要

（1）申立日	平成 21 年 1 月 9 日
（2）申立裁判所	名古屋地方裁判所
（3）事件番号	平成 21 年（再）第 2 号
（4）事件名	民事再生手続開始申立事件
（5）申立代理人	名古屋市中区錦一丁目 20 番 25 号 広小路 YMD ビル 7F 弁護士草野法律事務所 弁護士 草野 勝彦 同 平野 好道 同 丹羽 正明 同 河合 伸彦 同 古賀 照平 同 服部 祥子

2. 会社の概況

（1）商号	東新住建株式会社
（2）本店所在地	愛知県稲沢市高御堂一丁目 3 番 18 号
（3）設立年月日	昭和 51 年 7 月 20 日
（4）代表者	代表取締役社長 深川 堅治
（5）主な事業所	東京本社、町田支店、浜松支店、岡崎支店
（6）主な事業内容	賃貸住宅および注文住宅の設計、施工および請負 分譲戸建、分譲マンションおよび定期借地権付住宅の販売 不動産の賃貸管理および売買仲介、一括借上システムによる賃貸 事業、有料老人ホームの運営
（7）資本金の額	637,202,000 円
（8）株式の状況	
発行する株式の種類	普通株式
発行済株式総数	13,027,000 株

(9) 株主の状況 (平成 20 年 6 月 30 日現在)

株主総数	3,783 名	
大株主の状況	有限会社ケーエムエー	35.55 %
	深川 堅治	9.56 %
	東新住建従業員持株会	4.07 %
	深川 和子	3.46 %
	深川 雅央	3.22 %
	深川 晃代	3.22 %
	東新住建取引先持株会	2.74 %
	あいおい損害保険株式会社	2.30 %

(10) 役員の状況

代表取締役社長	深川 堅治
常務取締役	藤原 修司
取締役	飯野 磨
取締役	原田 直明
監査役	松井 忠夫
監査役	草野 勝彦
監査役	高木 政義

(11) 従業員の状況 (平成 20 年 12 月 31 日現在)

498 人

(12) 労働組合

労働組合は結成されておりません。

(13) 最近の業績の推移 (単位：百万円)

(連結)

	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期
売上高	58,925	72,227	90,857	104,467	98,213
売上総利益	10,906	12,432	15,597	16,397	14,331
営業利益	2,567	3,130	2,183	1,985	1,461
経常利益	2,010	2,518	1,255	954	448
当期純利益	989	1,328	△147	267	357

(個別)

	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期
売上高	56,387	68,257	84,841	94,988	86,391
売上総利益	9,348	10,325	12,889	13,165	10,754
営業利益	2,472	2,828	2,323	2,235	1,081
経常利益	1,935	2,211	1,368	1,159	359
当期純利益	964	1,153	110	425	230

以上